

令和7年度県産木材加工流通体制強化に向けた実行可能性調査

(製材工場実態調査) 委託業務の概要

業務内容

(1) 県内製材工場実態調査

調査員による面接ヒアリングにより、県内製材工場の実態を調査し、県内製材品の生産能力・流通構造を分析する。

ア 調査内容

(ア) 生産能力等の調査

表1の項目について、製材工場単位で調査を実施する。なお、数量は聞き取りを原則とするが、聞き取れない場合は受注者による推測も可とする。

表1 生産能力等の調査

項目	内容
生産品の分類	建築用材（構造用材（柱・梁桁）・板・2×4材）、造作、土木用材、ラミナ、その他
原木調達量及び調達先	県内外（分類：原木市場・森林組合・素材生産業者・自力等） 県産材、他県産材、輸入材の別
製品販売先	県内外（分類：工務店・材木店・製品市場・プレカット等）
生産量	手持ち原木、賃挽き材から生産された製材品の量
出荷量	製材品販売量、自社消費量、賃挽き材による製材品の量
在庫量	在庫品として保管している製材品の量
製材機械	保有する製材機械の種類、台数
機械稼働率	製材機械を動かしている時間（日当たり時間、月当たり日数等）
乾燥の種類	人工乾燥、天然乾燥、グリーン材

(イ) 乾燥施設の調査

上記（ア）で人工乾燥を行っていると回答した製材工場に対して、表2の項目を調査する。なお、数量は聞き取りを原則とするが、聞き取れない場合は受注者による推測も可とする。

表2 乾燥施設の調査

項目	内容
人工乾燥材の分類	建築用材（構造用材（柱・梁桁）・板・2×4材）、造作、土木用材、ラミナ、その他
乾燥施設	基数、温度、容量
人工乾燥材生産量	

（ウ）労働力調査

次の項目について、製材工場単位で調査する。

- ・ 従業員数（正社員、臨時、親族等）
- ・ 従業員の年代（平均、最高、最年少）

（エ）集約化工場のニーズ調査

次の項目について、製材工場単位で調査する。

- ・ 現在運営している製材工場の今後の見通し（規模拡大、現状維持、閉鎖等）
- ・ 集約化工場に関する意見（設置の要不要、製材品を供給する可能性、要望、提案等）

イ 調査対象

具体的な調査対象業者は受注者が選定の上、発注者と協議して決定する。

なお、調査対象数に変更が生じた場合は、契約内容を変更するものとする。

（2）全国の集約化工場の事例調査

次により、集約化工場について全国の事例を調査する。

- ・ 国や地方自治体の公表資料及び木材新聞等の業界情報を収集し、類似事例を把握する。
- ・ 把握した施設に対して郵送又はメール等によるアンケート調査を実施するとともに、特に参考となる先進事例については現地視察（2箇所程度）を計画・実施する。
- ・ 調査内容は、施設を設置するに至った経緯、現状の調達・生産・販売体制、今後の運営の見通し等とするが、具体的内容については発注者と協議して決定する。

令和7年度県産木材加工流通体制強化に向けた実行可能性調査

(集約化工場導入計画検討) 委託業務の概要

業務内容

(1) 集約化工場の整備の提案

別途実施している「令和7年度県産木材加工流通体制強化に向けた実行可能性調査(製材工場実態調査)委託業務」の調査内容を踏まえて、本県の製材工場の潜在的生産能力に見合った集約化工場の整備規模等について次の項目を検討し、提案する。

【検討項目】

- ・ 県内の製材品供給の現状・見通しの分析
- ・ 県内製材工場の位置及び交通等を考慮した工場整備地域の候補地の選定
- ・ 提案工場の規模・ライン構成の設定(ストックヤードを含む)
- ・ 提案工場の概算整備費・運営費の算定
- ・ 提案工場の継続的な運営のための必要条件(原木量等)の提示